

事務事業名	パソコン教室開催事業				☒ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連					
政策名	総合計画 画面体系	04 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課				
施策名		21 生涯学習の推進			所属係	生涯学習班	課長名	野本 立一				
基本事業名		78 学習やスポーツへの参加機会の提供			担当者名	合志 新一	電話番号 (内線)	096-248-5555 1503				
予算科目	会計	款	項	目	事業	公民館費			法令根拠	社会教育法第22条		
	01	10	05	03								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 平成12 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)						
(事業の内容) 中央公民館、御代志市民センターの2箇所で開催している実用的技能講座についての事業である。 (業務の内容) 講座メニューの検討、講座内容・講師の決定、市民への周知、講座生募集、抽選決定、講座の開催、講座終了後の評価、契約・支払い事務。 (予算の内訳) 報酬(主催教室相当分)、報償費(講師謝礼)、需用費(消耗品費、印刷製本費)、役務費(切手・ハガキ代)、委託料(開催委託料)						総 投 入 量	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金			
									都道府県支出金			
									地方債			
									その他			
									一般財源			
							事業費計 (A)		0			
						人 件 費	正規職員従事人数					
							延べ業務時間					
							人件費計 (B)		0			
						トータルコスト(A)+(B)			0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

①中央公民館…前期8、後期7講座を開催。延べ開催日数172日、受講者数180名 ②御代志市民センター…前・後期各10講座を開催。延べ開催日数92日、受講者数400名

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

①②合わせて前期12、後期10講座を開催予定

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

①パソコンの使い方がわかるようになる。
②パソコンを使えるようになる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民が生涯にわたって目標、目的を持って学習する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 講座開設数	講座
イ 実施日数	日
ウ 受講者数	人

⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
人口	人
アイウ	

⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
パソコンが使えるようになった参加者数と割合	人、%

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

名称	単位
目標目的を持って実際に学習している人の割合	%

(2) 総事業費・指標等の推移

[illegible]

合志市

事務事業名	パソコン教室開催事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等					
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成12年度に国の主導でIT化推進事業として始まった。					
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 高齢化の進行により、高齢者の参加が増えてきた。					
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 人気の高い講座であり、受講者抽選でなかなか当選せず、受講できないとの苦情を多数受けている。 また合併により受講者が旧両町の講座を双方とも申し込む傾向になり、重複受講者の存在も批判を受けている。					

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】  意図により、結果の「市民が生涯にわたって目標目的を持って学習する」ことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】  生涯学習のきっかけ作りとして教室を開催し、自ら取り組んでもらうことに結びつけることであり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】  対象、意図は現状では適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】  希望する市民全員にパソコンの技能を修得してもらうにはまだ及ばない部分もあり、より多くの市民が参加できるようにしていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】  ①パソコン技能習得を求める市民へのサービスが低下する。 ②学習提供のきっかけをなくし、学ぶ意欲を低下させる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある  (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】  パソコン技能習得講座は国の要請で始まったもので、国全体で取り組んでいることもあり、地道に成果を挙げていくしかないと思われる。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】  事業費の大部分は講師謝金であるが、あるレベルまで学習成果を上げるために必要な課程がある。このための講師謝金は必要であり、削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】  すでに正職員の関与は最小限となっているので、削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】  現在は負担を求めている講座もあり、受益者からは平等に応分の負担を求めているのが妥当である。

合志市

事務事業名	パソコン教室開催事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	----------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

人気の高い講座であるが、講習用パソコンの台数や、講師が引き受けできる受講者数などの制約があるため、希望者全ての要望に応えていない。
 今後はより有効に講座運営するために、開催2会場の日程や、カリキュラム統一などの面で改善していきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☒ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

人気の高い講座であるが、講習用パソコンの台数や、講師が引き受けできる受講者数などの制約があるため、希望者全ての要望に応えていない。

今後はより有効に講座運営するために、開催2会場の日程や、カリキュラム統一などの面で改善を加え、受講者から適正な負担をお願いして、より学習成果を挙げていくようにしたい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

なかなか受講希望がかなわない市民に対しては、不満解消のために民間の類似講座を紹介するなど、アフターケアが必要である。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項